

地鳴り

発行1982年6月20日 第2巻第7号

激動する世界と日本帝国主義の動向……………1

民族解放闘争の世界的高揚に呼応し

アイヌ解放闘争に連帯しよう……………7

論評／三里塚闘争の現下の局面と

新たなる地平……………11

帝国主義・民族・国家・階級

……………13

激動する世界と

日本帝国主義の動向

戦後体制としての米ソ支配機構は崩壊した。「大不況」突入の寸前で、米・英はSSE（サブライ・サイド経済学）——マネタリズムで改革を試み、延命競争にのり出した。それぞれ航空管制官組合（PATCO）つぶしや新雇用法（80年7月クローズ・シヨップ制の規制）等のブルジョア的階級（決着）を進行させつつ、であることはいうまでもない。

仏も、国家自らの雇用管理下で（生き残る）ほかなくなった。ポーランドの反スターリン主義自己権力を押しつぶしたソ連も、当の26回大会第11次五カ年計画自体が危機に直面しつつある。ジリジリと「中・後進国」の革命的解決へのうねりが、これら「列強」を揺さぶっているのである。

〔1〕 米帝国主義の地位低下

ソ連の著しい、世界的規模における軍事力増強という脅威は、国家の赤字よりも重大な問題だ——カーリッチ米国防副長官は本年二月八日、米議会でこう断言した。

データントにみあった「1½戦略」（ヨーロッパでの大戦力と他の小規模戦力）は放棄された。「強いアメリカ」、「アメリカの再生」を標榜するレーガンは、本年の一般教書（一月二十六日）で、「弾圧を行う勢力に対しては、平常のような対応はしない」と、ポーランドとソ連とに對する制裁を強調しつつ、予算教書（二月六日）では対前年比10・5%増（実質）の国防費を盛り込んだ。この国防費が超突出であることはいうまでもない。

米帝の凋落・相対的地位の低下は、ベトナム戦争敗北と金・ドル交換制停止による軍事的・経済的政治支配の決定的崩壊後も、なお進行している。レーガンはソ連との対決呼号によって、他の帝国主義各国に対して軍事的

負担強化を要求しつつこれら諸国と対決も行い、あわせて「後進国」人民に対する反革命的巻き返しをめざしている(本誌第6号、3ページ参照)。

米帝は78年四・八%、79年三・二%、80年〇・一七%と実質GNPを低下させてきた。とりわけ80年第2・四半期の落ち込みは大きく九・九%(対前年比、年率)のマイナスであった。そして81年は年間で一・九%のプラスを維持したものの、第2・四半期と第4・四半期にそれぞれ一・六%、五・三%のマイナスとなった。

鉱工業生産も81年8月以来、連続五カ月のマイナス、失業率は79年五・八%、80年七・一%、81年七・六%と上昇(81年11月には八・四%)している。これはもはやリセッションではない。『ニューズ・ウィーク』誌は大不況突入の兆しと報道しているが、所得税減税・小さな政府|| サプライ・サイド政策|| レーガノミックスを以ってしても、もはや克服できない生産力低下そのものである。かかるサプライ・サイド政策にしる、マネー・サプライのコントロール|| マネタリズムにしる、主観的には反ケインズ政策のつもりであっても、供給過剰になれば物価が下落するという価格機構自体もはや存在せず、如何にしてもこの価格硬直・寡占体質は選択の余地なくケインズ政策採用を余儀なくされることになるであろう(本誌第4号、2ページ参照)。

このマイナス成長は、80年2月には一三%に達した高

すまず進行し、ビルト・インされつつある(マネー・サプライ自体、コントロールできずに増加している)。失業率が二桁寸前なのに、米帝の高金利のために、金融緩和・刺激策が不可能なのである。

一方、仏帝・ミッテランは本年二月、9大企業・39銀行の国有化法を布告、90万人が新国家公務員となり、国营企業労働者は全体の23%となり、国営銀行は全預金高の90%を支配することとなった。国家管理による雇用創出、設備投資の拡大・技術革新で、この「大不況」下で生き残る——これが仏帝・社民政権のプログラムである。

この国有化政策は、本年二月一日からの時短(週39時間)と有給休暇拡大(年5週間に)と並んで、ひとまずは悪化一方の雇用情勢(本年一月の「求職者」は一九二万人)を回復させるであろう。だがこの国有化企業の株主補償を公債で充当するという財政政策、81年後半の通貨当局による景気刺激のための金利引き下げという金融政策のいずれもが国内インフレを激化させることは必至であり、この社民による「ケインズ政策」も早晚限界に直面するであろう。

[3] 激動の「中・後進国」

外資導入で工業化を図ってきた、いわゆる中進諸国(韓国・ブラジル・メキシコ・トルコ等)は、かかる不況によ

金利・引き締め(プライム・レートは80年4月に二〇%を直接の契機として)している。いうまでもなくこの高金利・インフレ抑制自体、米帝にビルト・インされたインフレ政策としてのケインズ政策の結果・その産物なのである(本誌第6号、20ページ参照)。そしてレーガン式サプライ・サイドとFRB(連邦準備制度理事会)式のマネタリズムとは、一見インフレ抑制の点で整合しているが、減税と財政赤字政策の具体化で矛盾し、早晚対立を避けられず、いずれも実現不可能となるであろう。

[2] 停滞する西欧帝国主義

西欧もほぼ同時期に生産力低下を顕在化させた。

英帝は失業率が一一・五%(81年12月)、西独帝も七・六%(同)、仏帝は九・一%(81年10月)、EC10カ国では九・五%(82年1月)である。

工業生産指数では、米帝と同時期の80年第2四半期から低下し、81年第2四半期でもそれ以前の水準に達していない。消費者物価は各国の引き締め政策にもかかわらず、英帝一一・七%、仏帝一四・一%、伊帝一八・七%(いずれも81年10月。対前年同月比)の二桁。西独帝のみ六・七%となっている。

かかる高い失業率の下でのインフレ|| スタグフレーションは、英帝のサッチャー式マネタリズムによってもま

って輸入インフレ・輸出不振の波をもちにかぶっている。「後進国」も含め、これら諸国はもともと欧米帝国主義諸国の発展の結果ではなく、その反対にその発展の原因——繁栄の根拠そのもの——となって搾取・収奪されてきた。これら諸国人民は、帝国主義諸国人民に対する血債・革命的解決を要求せずにはいない。とりわけ軍事独裁政権の韓国・全やチリ・ピノチエト下の人民は、アメリカ帝国主義|| CIAをも追撃する戦闘的決起を準備するに違いない。事実、ニカラグア革命勝利に続くエルサルバドル革命も、アメリカ帝国主義の膝下で支配階級「十四家族」とキリスト教民主党(PDC)粉砕へと、一步一步迫っている。イラン二月革命の勝利はアメリカ帝国主義|| 反革命盟主の世界支配に風穴をあけ、アメリカ帝国主義自体をゆさぶった。これら(周辺)諸国人民の闘いは、(本国)諸国人民の階級的血債・決着を促進し、如何にしてもその実現を図るものとなるであろう。欧米帝国主義の現下の「大不況」は、かかる(周辺)諸国の工業化・「開発」を阻害している。「途上国」はこれまでの搾取・収奪に対して「労資協調」で生き延びるのか、それともきっぱりとこれを拒否して自らの権力獲得・革命的決着を実現するのか、事態は鮮明となっているのである。

[4] 危機の過渡期国家

戦後世界体制としてのパックス・ルッソ・アメリカナ
の崩壊は決定的となった。米帝と共に、ソ連官僚制過
渡期国家も、社会全体の停滞と危機を顕在化させている。
分権化・利潤導入の経済改革も労働刺激効果を持たず、
党官僚対人民の対決が不可避となっている。かかる価格
機構の「部分的」導入によって危機克服を余儀なくされ
たソ連「社会主義」は、国有化・計画経済自体の内実が
現実に問われている。行政的集団化のみをプログラムと
する「社会主義」は破綻した。

かかる「社会主義」は、今日もはや「後進国」人民に
とって、(もう一つの帝国主義)的ですからある。カプー
ルの軍事的支配のみにほとんどつきるアフガニスタン「
援助」は、アフガニスタン人民の支持を何ら得ていない。
戦後世界体制の一方の支配者に過ぎないソ連国家に対し、
「後進国」・東欧諸国人民は、諸民族の牢獄ソ連を告
発し、血債を要求する闘いをつくり出すであろう。ヤル
タおよびポツダムで築かれた平和の基盤を覆そうとする
試みは、戒厳令の実施で失敗に終わった——ヤルゼルス
キ・ポーランド首相は一月二五日、恥しげもなくこう述
べた。いかにも(ヤルタ・ポツダムの平和)こそ、ポー
ランド統一労働者党の本性だのだがポーランド人民はこ
の(平和)を望んではない。「連帯」一千万人の組合
員、その家族を含めた三千万人はポーランドの多数派で
ある。彼ら多数派はこの(平和)が、消費犠牲の蓄積優

対外政策を革命路線に何ら従属させるものとせず、パワ
ー・ポリティクス(力学政治)そのものとなっている。
反ソの観点からのみの帝国主義国との軍事交流の強化も
公言しているのである(本年二月一三日、新駐日大使・
宋之光)。

〔5〕 競争力強化の日本帝国主義

日帝は、水準は低下したものの、年間のマイナス成長
自体はなく、物価も81年度は平均四・九%と80年度の七
・八%を下廻り、「例外的」である。しかし、鉱工業生
産は81年11月・12月に連続してそれぞれ〇・三%、〇・
七%(前月比)マイナスとなり、実質消費支出も81年6
月以来連続してマイナスとなっている。81年度第三・四
半期(81年10月~12月)の実質成長率は、七年ぶりに年
率三・六%(前月比)のマイナスを記録した。81年度自
体では実質三%ギリギリとなるであろう。

この「かげり」は世界同時の「大不況」の一環ではあ
るが、唯一の「例外」をもたらした日帝の自前の国際競
争力・生産性の高さについて、いまひとつみておかな
くはならない。

いうまでもなく戦後復興過程での日帝は、高成長下の
資本蓄積を高密度労働によって実現してきた。かかる歴
史的に形成されてきた日帝の(勤勉さ)は、とりわけ第

先であり、生産のための生産に過ぎず、非生産的労働と
しての警察官僚にバックアップされた検閲社会だ、ここ
の(平和)に挑戦している。「トリブナ・ルド」などく
そくらえ、官僚の(マルクス主義)などご免だ、西欧資
本依存の工業化・高度成長もヨーロッパの不況で、巨大
な対外債務をかかえたままパンクした。官僚の打倒・労
働者の自己権力——これがポーランドと東欧人民の率直
な声である。

東ドイツでも、ヨーロッパ反核・反米デモと呼応して
自主的な平和運動が高揚した。東ドイツ党官僚は「平和
運動は自発的にするべきではない」とこれを禁止した。
今やこうした(平和)は、東欧人民の革命的決着の前に
粉碎されるであろう。

中国も鄧体制下で風化が進行している。「人民日報」自ら、
空前の汚職で党・国家幹部が処分されていることを次々
に報道している。上海での「社会主義下の乞食」現象も、
公式には否定されなくなっており、文革期の集団化を否
定して打ち出された農業生産責任制(利潤導入)に対し、
農民が更に(自由生産)を要求して利潤の少ない穀物生
産を行わず、国家計画は危機にある。政府自体、濃縮
ウランや重水の輸出に乗り出し、「原爆製造は完了した、
核輸出国の仲間入りをしたい」と、死の商人へその歩を
を進めつつすらある。

かかる革命路線自体の風化は、当然のことながらその
二次オイル「ショック」以降の減量経営(体質強化を通
して確立された。従来の低賃金労働によるダンピングで
はなく、とりわけ製造業労働生産性の伸びによる国際競
争力の強化が、自前のものとして形成されているのであ
る。賃金水準は既に欧州並みとなっており、週労働時間
も同様だが、無断欠勤は欧米を三割ないし五割下回り(ス
イスのEMFレポート等)、ヨリ強化された高密度労働
としての(勤勉さ)は、日本プロレタリアートの階級的
敗北の結果である。そして日帝権力の政治的・社会的柔
構造の裏面をなすところの労働者の省力化技術の導入に
ついての(弾力性)は、欧米をはるかに上回っている。
本年二月三日の産労懇(産業労働懇話会)は、産業ロボ
ットについて労使の意見交換をした。そこでは経営側が
ロボット導入によって解雇はしない代り配転には応じる
よう求めたのに対し、労働側は技術革新もロボット導入
も肯定し、そのテンポと規模についてだけ規制を要求し
たのである。

米帝もUAW(全米自動車労組)チームスターズ・ユ
ニオン(全米運輸労組)が、それぞれ二年・二年半の賃
金凍結協約に調印し(本年三月一日)、労使協力による(生
き残るための闘い)に突入した。日帝はこのはるか先
を行っている。この生産性向上・国際競争力強化が対米
対EC経済摩擦(通商戦)の激化を惹起していることはい
うまでもない。

VTR・カラーTVや自動車、鉄鋼等、いわゆる付価値の高い先端工業製品の輸出は、日帝の貿易黒字を大きく増加させた。とりわけ自動車輸出は、米帝でシェア（市場占有率）20%を越え、自動車産業のレイ・オフ（一時解雇）は20万人となったのである。米帝は自らの生産力低下を回復させるよりも先に、農産物等の関税障壁改善（67項目）、関税の二年分前倒しの即時実現が必至となった。米上院のダンフォース議員による「82相互主義法案」は、米大統領による「対日」報復権を基本とするものだが、慎重だったブロック通商代表もレーガンも今や本気である。

かかる通商戦激化は、これ自体で直ちに第三次市場分割戦・世界戦争となることはあり得ない。ソ連対決の呼号下で、自国人民との対決、「後進国」対決めざし、各国間での再編成・調整を繰り返しつつ、共同反革命を追求せざるを得ないであろう。

われわれは〈勤勉〉なる〈弾力的〉な日本プロレタリアートを自己否定し、その血債を必ずや果さなければならぬ。このプロレタリアート本隊・多数派が腐り果て、既に総評系も14軍産が参加した労働戦線統一準備会に吸収されつつ労使協議会化したのならば、その繁栄―超過利潤の根拠そのものを血債かけて粉砕しなければならぬであろう。

民族解放闘争の世界的高揚に呼応し アイヌ解放闘争に連帯しよう

たたかう被抑圧民族、労働者、農漁民のみならず熱核戦争の危険をも胎んだ米・ソの軍事拡大政策のもとで世界的軍事緊張がたかまるなか、アジア、アフリカ、ラテンアメリカでの民族解放闘争が大きくなうねりとなっている。

アフガンに侵攻したソ連軍はアフガン人民の民族的抵抗によって、米帝がベトナムにおいてひきずりこまれた民族解放闘争の泥沼へといざなわれている。

ポーランドの軍事戒厳令の事情も同じである。ソ連の大国主義的干渉に対するポーランド人民の決起は反官僚政権への反対の装いをもちながらも基本的には歴史的反「露」意識の顕現であると言える。

中・南米における反軍事政権―民主化闘争の内実も土地革命と反米闘争を結合させた、米帝の従属化政策に対するたたかいとしてたたかわれている。

それらは、世界的規模で帝国主義の均衡関係が崩壊するなかで現出した第二次大戦を前後する時代にも比較され得るべき民族解放闘争のうねりとなっている。

そして、それは、大国への従属の拒否と、買弁資本、あるいは地主、国家独占と結合した官僚支配軍事支配者の打倒を通じた民族の完全独立と解放が社会主義革命への展望を内包させているものであると言っても過言ではない。

そしてこの現在の民族解放闘争を近代ヨーロッパの歴史に単線的に対比させ、そこからの類推から、「封建制」の打倒―あらたな階級関係の成立を危惧する人々に対しては、今日のそれは、国際的な大帝帝国主義への従属化によって規定される帝国主義的搾取様式、国内的に温存変形された「封建的諸関係」の打倒と国際帝国主義とのたたかいを一個二重のものとして結合させており、そのエ

ネルギーが民族的結集と団結の環をつくりだしているからである。

われわれは、全世界のあらゆる被抑圧民族が大国主義的大民族による抑圧から分離し、独立する権利（自決権）を口先で認めることではなく実際の行動において承認すること、無条件に彼らのたたかいを支持するものでなければならぬ。しばしばおこなわれるプロレタリア国際主義や社会主義の名のもとでの大民族主義のおしつけ、統合や、連邦を、歴史的進歩と考える誤まりから決別しなければならぬ。

日本帝国主義と他民族抑圧

労働者であると、農漁民、小ブルジョアジーとを問わずあらゆる日本人が、過去、現在において、日本帝国主義の侵略と略奪の成果の上に今日の経済大国日本の構成員として存在していることは歴然たる事実である。日本の労働者階級が古典的意味での賃金奴隷としてそこ存在するのみならず日本帝国主義の対外的侵略から利益をうけ、それを積極的に支持する物質的根拠をもっていることを自覚する必要がある。それが帝国主義の侵略に反対し、被抑圧民族の反帝闘争に連帯する前提的思想性である。

日帝の三六年間にわたる支配・収奪の結果、朝鮮民族の今日状況があり、わけても南半島における軍事戒厳

他民族抑圧における日本人民の責任

日帝は成長し、大国として自立し、植民地支配と、独占的超過利潤によって臣民を養い教育をあたえ侵略のイデオロギーを蓄積したのである。第二次大戦による敗北によってもこの構造は変化をうけることはなかった。

特殊の寄生地主層の解体と、国内市場の拡大をもって一時的に失くなった植民地市場の代替をしつつ、朝鮮戦争を契機とする特需によって高度成長経済の基礎をうち固め、米・ソ平和共存政策のもとでの世界市場の安定的存在のもとで商品輸出から資本輸出への帝国主義的復活を成しとげたのである。敗戦による国内の階級関係は民主化という疑似的革命によって農民には土地を、労働者には組合を与え、上から階級闘争をスポイルさせ、超過利潤の配分のためのルールがつくりだされたのである。戦争による被害者意識のみを増幅させ、侵略への加担の歴史を隠ぺいするようになってしまったのである。

今日の「北方領土」をめぐる状況は見事にこの精神構造を反映させている。侵略者がいつの間にか、ソ連「社帝」によって追い出された先駆者、元島民になつてしまひ、失地回復を叫んでいるのを見る時、われわれは、ヒトラーの報復主義と何ら変らない姿を想起する。

日・米貿易戦争と呼ばれる貿易・市場争奪戦争においても同様である。「安かろう悪かろう」の時代からひた

令下での朝鮮人民の悲惨さがある。沖縄における状況も同じである。薩摩による支配の延長のもとに今日の沖縄・琉球列島の島々があり、日帝の支配のもとでの沖縄の階級関係の複雑さがつくりだされているのである。薩摩に収奪された莫大な財価が明治維新の推進力となり、日本人が封建制から解放される要因になったことは自明のことであり、それはヨーロッパにおいてアフリカや、米大陸からの略奪貿易によって産業革命のための原始的蓄積を行ひ、市民革命をやりとげたことに対比されることである。欧米や、日本における市民革命＝ブルジョア革命、民族国家の形成が他民族抑圧と表裏の関係にあることを物語るものである。

沖縄、「エゾ」を踏台として自からの市民革命をやりとげたと言えるのである。そして、欧米帝国主義と伍してゆくためには、彼らが百年間かけてつくりだした資本主義体制の確立をより短期間でやりとげることが至上命令となり、よりか烈な収奪の体系がつくりだされたのである。それは国内のみならず、否、国内的な階級矛盾を緩和させるためにも、周辺民族、諸人民に犠牲を強制する体系となつてあらわれざるを得なかった。アイヌ、沖縄、台湾、朝鮮、中国、東南アジアの諸民族はその犠牲者であり、日本民族が西欧帝国主義と競合するためにのみ、彼ら諸民族の大地と労働、文化を収奪したのである。

すら最後の勝利をめざし、周辺収奪のノウハウと、天皇制イデオロギーを頂点とした国民統合と超過利潤のバラマキ、軍隊的労働規律の強制と、それを受け入れる労働者側の意識。帝国主義中心部における階級関係には明確な物質的背景があるのである。

「アイヌは酒ばかり飲んでいて働かない」と言つて、自らは暴力をもって略奪した土地を軍隊的規律で「開墾」した屯田兵の思想と全く同一である。大地をとりあげられたアイヌ、伝統的な狩猟・漁撈民族としての生活の基盤を失ったアイヌにシャモ（和人）の生活様式をおしつけてきたのは日本帝国主義という権力的抽象ではなく、具体的なシャモなのである。日本人のために耕地をとりあげられ、強制的に日本に連行され、最底辺の労働力として使役された朝鮮人や、生産した農産物のほとんどを日本人のために収奪された台湾や、旧満州の諸民族は、日本に対して、血の債権を保有しているのであり、日本人は債務を負っているのである。

その上に今日の日本の「繁栄」があるのだとしたなら何よりも彼らの解放のたたかひに連帯し、その全面的とりにくみから出発しなければならぬのである。抑圧者としての歴史・立場を隠ぺいして、被抑圧者としてのみ自らを描こうとすることは敗戦帝国主義として報復的再侵略にうって出る支配勢力の意図に味方するものであり、ファシズムへの基盤を形成するものである。

今日アイヌ問題と深くかわりあう「北方領土」問題において、失地回復のスローガンのもとに政府自民党から議会内野党、中国派「左翼」までが同じ主張をなすとき、一層この危険を感じるのである。

アイヌ民族復権、解放運動との連帯目ざし

日本帝国主義の一層の排外主義的攻撃のもとで必然的かつ自覚的に形成されつつあるアイヌ民族の民族的アイデンティ獲得のための主体的とりくみに対して、われわれは無条件にこれを支持し、支援するものでなければならぬ。アイヌ民族に対する一切の差別と抑圧の撤廃、アイヌ民族の権利回復のためのたたかいをシャモ抑圧者・差別者としての徹底した自己批判と「血債」の清算を目ざして実現してゆかなければならない。

それは日本からの国家的分離を要求するようなたたかいに発展しようとも（実際「北方領土」問題との関連において表明されるアイヌ民族の主張にははっきりとこの問題意識が形成されている。）これを支持するものである。

より具体的にはアイヌ民族の民族的結集環を形成する「アイヌ文化」の生きた文化としての復活のための闘争、アイヌ語の復活や、歌舞、神謡の復活にいたるあらゆるアイヌ精神の復活をめざさなければならぬ。

さらには、「北方領土」問題とかわる漁業権、ならび

に北海道内・外水面領域におけるアイヌ民族の生活基盤獲得のための闘争を支持し、これに連帯するものである。そして、このたたかいは、当然にもわれわれの意識の内、「アイヌ精神」と呼ばれるアイヌ文化の内面を反映させ、近代資本主義の展開以来、今日のソ連型社会主義に代表される生産力の拡大に人類の苦役からの解放と把握する生産力史観の見直しをせまるであろう。「共同・共生」、アイヌ語で言う「ウレシパモシリ」（共に感応しあえる大地）こそ人類の未来であることが確認されるであろう。

論評

三里塚闘争の現局面と 新たな地平

82年1月29日付、朝日新聞は、「成田闘争一五年目の亀裂」「中核派は本部去れ」というセンセーショナルな見出しで、三里塚芝山連合空港反対同盟委員長代行の石橋政次氏の中核派に対する要求と、政府空港公団と石橋氏らとの間で話し合いがもたれている事実を掲載した。そして一方中核派は、石橋氏らに対して自己批判を求め、さらにはつきりと、石橋氏と内田行動隊長（当時）の除名を、反対同盟に要求した。

革共同中核派は、2月7日付声明文で、石橋内田両氏等のとつた一連の行動を、「条件交渉・秘密会談について判明した事実」として目を追ってこまかく暴露している。我々は残念ながら、革共同中核派の諸君が提示した事実を確認せざるを得ない。石橋、内田両氏も、京都旅行、相撲見物などを事実として認めており、中核派の諸君が、指摘した事実は、ほぼ現実にあつた事なのだ。

これらの事実は、三里塚闘争16年の歴史にとって最大の危機として、いや三里塚闘争だけではなくすべての闘う人民にとって、見過す事のできない問題であり、我々

は、反対同盟と共に、これらの問題が、どこから発生してきたのか、徹底的に総括しなければならぬものであると考える。

すでに、反対同盟青年行動隊は、82年2月6日「混乱を力にかえ勝利をつかみとるために」と題する声明文を発表している。この声明文は、実に苦渋に満ちたものである。政府空港公団のまさに手段を選ばない策謀に対する怒りと、石橋、内田両氏等を中核派諸君のように断罪出来ないともどいに、全体としてはこれしかないと思うけれども少々中核派の諸君に、揚足をとられる内容となつている。

『政府や公団は二期工事を推進することが任務であり、話し合いは必ず二期が前提とならざるを得ません。このようななかで話し合いに乗ることは、その内容の如何を問わず、それが公然化された時、いつも損をするのは、我々反対同盟であります。このことは我々が三年前にすでに痛恨をもって経験したことであります。』

二期工事をすすめるようとする政府は話し合いの事実が

明らかになっても決して傷つくことはありません。」

この文の脈絡では、確かに三年前のホテルニューオオタニでの島氏らと政府空港公団の「話し合い」の事実に対する総括が薄弱であると言わざるを得ない。しかし、救いは、「青行隊はどう考え行動したか」では、このような問題が、闘うもの内部に発生した時、どうすべきかを正しく判断している。敵はあくまで政府空港公団であり石橋、内田両氏は、あくまで敵の謀略に乗せられた者としての扱いをはっきりしている。まさに、中核派諸君のように裏切者敵として切り捨てられない青行隊諸君の苦しい心の内をのぞく思いだ。そして、今回の問題を「事態の背景と本質」の中で、石橋、内田両氏の弱さとしてのみ総括するのではなく、同盟全体の弱さとして総括し、問題の本質を必死にえぐり出そうとしている。そして特に、反対同盟の自己復元能力を認めようという中核派諸君の行動をかえす刃で批判している。この問題は、闘争主体と支援の関係の難しさを、改めて考えさせてくれる。確かに、今回の問題は、中核派諸君の一連の行動がなければ、政府・公団の謀略は、一層深く広く潜行し、反対同盟に、致命的な打撃をあたえかねないものであった。その意味では我々は、中核派諸君を論難できない。しかし、青行隊文書も強調するように、三里塚空港反対闘争は、反対同盟の主体的闘いなしには、成り立つものではない。その反対同盟員の主体的闘争の意欲

帝国主義・民族・国家・階級

「帝国主義論」の世界

① レーニン「帝国主義論」は、帝国主義を一つの実践的意図において考察している。帝国主義の革命的転覆がその意図であり、「帝国主義戦争を内乱」に転化することが、その方法である。

レーニンは、帝国主義の革命的転覆を実現する主体を提示する。帝国主義を打倒する主体は、帝国主義足下のプロレタリアート人民である。プロレタリアート人民は、帝国主義間強盗戦争に狩り出されて互に殺し合うのではなく戦争を拒否し、握らされた銃を自国支配者階級に向けること——これが、レーニンの戦略であった。

② 帝間戦争を内乱に転化したロシア人民の闘いとその勝利は、プロレタリアート人民の階級闘争に画期的な地平を切り拓いた。ロシア革命は、帝国主義・ブルジョアジーを震撼させた。ロシア革命の勝利は、全世界のプロ

を支援、それに連帯して闘うのが、支援者としての立場である。1月29日以降の中核派諸君の一連の行動を見ると、反対同盟内部の自己復元力への信頼が、なまざきたきらいがある事も否めない。中核派諸君にとって、今や三里塚闘争のみが、彼らにとって全人民的課題を担った闘争となつていく。内ゲバ路線の当然の帰結として、他のすべての大衆闘争の場を失い三里塚のみが、彼らにとって大衆闘争の場となつていくのだ。反対同盟に対しても、支援、共闘者と、反対同盟との関係を逸脱した対応を行い、それが、青行隊文書となつてあらわれていることを、中核派諸君に、是非自覚してもらいたいものである。

3月28日、三里塚第一公園では、全国から1万4千人の参加者を得て、全国総決起集会が開催された。折りから来日中の西ドイツ・フランクフルト空港反対闘争の代表団も参加し、今や国際的連帯にも発展した空港反対闘争の新たな出発を、高らかに宣言したのである。

三里塚空港反対闘争は、三里塚農民だけではなく、日本の全人民、そして全世界人民の共通の闘争課題なのである。今後、反対同盟の結集を、三里塚・芝山全域、騒音地域、燃料輸送沿線住民に強化拡大し、全人民の力を総結集し、反対同盟を先頭に更なる全国的闘いを押し進めよう！

プロレタリアート人民を鼓舞し、革命運動の世界的な高揚を生み出した。

③ ロシア革命に続く革命運動の世界的な高揚はしかし、帝国主義の巻きかえしによつて終息させられはした。だが、ロシア革命は、革命運動に質的な変化をもたらした。プロレタリアート人民は、資本の専制的支配に屈する受動的な存在から、確信をもつて資本に対決する存在（だが、闘いの主導権は確保していないという点でまだ能動的な存在ではない）に転化した。いわゆる世界史の過渡期世界への移行である。

④ 世界史の過渡期世界への移行は、主体の質的な変化だけでなく、量的な拡大をも伴っている。革命運動は、欧州、アメリカ、日本のみならず、中国、インド、東南アジア、アラブ、アフリカ、中南米、等、地球大的に発展した。植民地従属国は、かつては、帝国主義諸国の分割・再分割の対象でしかなかった。いわゆる植民地問題

とは、帝国主義間における植民地争闘戦であった。だが、今や、植民地問題は、帝国主義の支配と抑圧に対する植民地人民の解放戦争の問題となったのである。

⑤ 第二次大戦以降の現代過渡期世界は、世界史の過渡期世界への移行を一層鮮明にしている。帝国主義は、足下のプロレタリアート人民に対するだけでなく、ソ連・東欧、中国として成立した過渡期社会への対決、及びいよいよ高揚する植民地従属国の解放戦争との対決をせまられている。かつての三国同盟、三国協商等、第一次大戦前の同盟は、帝国主義諸国間の対立・対立の二大陣営化であったが、現代の同盟は、NATO、安保、等々、その対決の対象が、過渡期社会、足下人民、民族解放戦争、となっている。

⑥ ベトナム戦争における米帝国主義の敗北とベトナム人民の勝利は、帝国主義に対する植民地従属国人民の解放戦争に大きな確信をもたらした。帝国主義諸国中、唯一不敗を誇っていた米帝国主義・世界の憲兵が完敗したのである。帝国主義の侵略が、かつての再分割（植民地側は、いわばなされるまま）から反革命（つまり、植民地従属国の解放戦争の武力制圧、従って、それがもたらした）に移動する中で、英仏帝にかわって支配を拡大して来た米帝国主義が、ベトナム解放戦争への敗北で、「米帝神話」を崩壊させてしまった。植民地従属国の人民にとって、米

切を欧州プロレタリアートの主体的自己形成の問題に集約して来た従来の革命論が、その枠の狭さをつきつけられたのである。コミンテルン内部では、植民地従属国人民の解放戦争へのかかわりとその指針をめぐる実には様々な議論が開かれた。

⑨ レーニンは、コミンテルン結成以前にも既に民族自決権、等、植民地・民族問題に対して一定の指針を確立していた。また、コミンテルン内での植民地民族論争にも積極的に対応している。だがコミンテルンは、植民地民族問題に関するレーニンの諸提起をレーニン死後、どのように発展させたか。

28年のコミンテルン綱領（スターリン・ブハーリン綱領）、ヨーロッパの発展を下敷にした発展段階論によって世界の現状を一国毎に測定・分類し、この発展段階論に基づいて植民地解放闘争の任務をブルジョア民主主義革命の達成に限定してしまった。そして、第二次大戦中に至っては（米英仏解放軍）と規定し、この規定に従って植民地従属国の反帝闘争を抑圧し混乱させてしまった。実際、第二次帝国主義戦争下で解放闘争を前進させた植民地従属国人民の闘いは、反日独伊の反帝闘争、乃至はコミンテルンの解放軍規定を受け入れなかった解放戦争であった。

帝国主義も絶望と虚無の壁ではなくなった。

⑦ だが、世界史の過渡期世界への移行は、主体の攻勢化と攻勢の地球大規模をもつてのみ規定出来るものではない。革命運動の高揚に対して、帝国主義は自己の延命をはかるべく、帝国主義政治を（向自化）させる。国内的には、国独資政策等の経済政策をはじめとする危機のなしくずし化・危機への先行的対応を強め、植民地従属国に対しては、政治的独立の許容、軽工業化への譲歩を行いつつ、内部対立を促進させて支配層との結託を目ざす、等をなしてきた。また、過渡期社会に対しても、プロレタリア独裁、人民独裁の党官僚独裁への転落につけ込み、対決ではなく協定（互に対外関係を内部支配強化の口実に活用し合う「共存」）の関係をうまく作り出している。ロシア革命を契機とする革命運動の高揚は、帝国主義の一方的な後退ではなく、高揚に対する帝国主義側の「目的意識的」な対応を対極に生み出し、総じて攻防を高次化させた。我々が、革命党の目的意識性とその指導を強調する所以である。

⑧ ロシア革命の勝利を結集力として結成されたコミンテルンには、帝国主義足下の革命諸党派のみならず、植民地従属国に形成された革命諸潮流も結集した。植民地従属国人民の決起と結集は、従来の革命戦略に重大な問題を提起した。革命の主体を先進資本主義諸国（要するに米、ヨーロッパ）のプロレタリアート人民と指定し、一

⑩ レーニン「帝国主義論」に対する我々の今日的課題は、ヨーロッパにのみ限定されていた革命主体を植民地従属国にまで広げ、かかる主体形成の立場からあらためて帝国主義を考察することにある。植民地従属国を、単なる分割・再分割の対象として物的に把握するのではなく、その内部構造と対外関係を解放闘争推進の主体形成の観点から分析することが必要である。

⑪ 宇野派帝国主義論は、この課題にどのように応えているか。宇野派は、資本主義の原理的把握の問題と金融資本主義・帝国主義という資本主義の歴史的段階の把握に於ける理論的位相の相違を明らかにすることによって資本論と帝国主義論の関係を整理した。だが、宇野派帝国主義論は、問題設定の枠においては古典的な帝国主義論を一步も越えていない。それに、古典的な帝国主義論の枠内においても、(1)特定歴史段階の把握としての具体性をとらえながら、それが、ドイツ型、イギリス型、「アメリカ型」へのタイプ分類という一国主義（帝国主義7国の三タイプへの分類。それぞれが歴史的特性をもった帝国主義的対立を構成している一全体、として把握する観点の欠如）に陥っている。また、(2)レーニンに欠如している株式資本論を導入して金融資本の資本蓄積様式を具体化させながらも独占資本論を大幅に後退させる、等の問題をかかえている。

⑫ 宇野派自身の側に立てば、17年ロシア革命以降は「

過渡期世界と帝国主義

段階論」ではなく、「現状分析」の領域ということ、17年以降を帝国主義論からはずして宇野における先進国分析、オズワルドを擁護することになる。しかし、17年以前の帝国主義論については既述の通り、かかる問題設定の枠組が容認可能ではあっても、それでは、17年以降のいわゆる現代帝国主義論について、宇野派帝国主義論はどのような枠組を設定しているだろうか。

宇野弘蔵自身には現代帝国主義に関する著作はといえるものはないが、宇野の監修になる『帝国主義の研究——両大戦間におけるその再編成』をはじめ宇野派帝国主義論は、植民地従属国の内的構造の分析を完全に欠落させたままの先進国（国間）分析に陥っていることが確認される。

世界史としての資本主義経済

⑬ 植民地従属国の内的構造の分析において我々が問題とすべき傾向は、各植民地従属国の現状をそれぞれの内的発展の現在の到達点として把握し、しかも、この現状を先進資本主義国の歴史を物差しとする発展段階論をもってランクづけしていく発想である。この発想によれば、植民地従属国は、やがては欧米に追いつくべき「発展途上国」となり、これまで発展が遅れたのは、これら諸国が長い間、前近代的社会に停滞していたから、である。

⑭ 歴史を各国別に分断し、各国は同じ発展コースをと

近年の歴史学（例えば遠山茂樹）が明らかにしている通り、十九世紀後半の実際は、かかる安直な日本優位説を吹っ飛ばしている。日朝中三国は、内的発展においてはむしろ横一線であり、洋務派（中国）、開化派（朝鮮）、維新派（日本）はほぼ同じような性格をもっていた。日朝中のその後の発展をわけたのは、世界史の動向——欧米帝国主義が中国を先ずもって軍事的制圧の対象として設定したこと、日本に軍事的制圧の手のびた60年代には普仏戦争等欧州列強側に制圧に集中できない事情が生じたこと、軍事的制圧の攻勢を受けることが最も遅かった朝鮮はそれだけ内部改革のテンポが遅れ、帝国主義側の軍事力強化と相まって最も致命的な打撃を受けたこと——にある。即ち、日本は、中国のように大規模な軍事的制圧を受けて半植民地化されることを免がれ、帝国主義側の事情の間隙をぬって富国強兵・殖産興業に成功し、それどころか、外圧を受けるのが遅かったことで対応の遅れていた朝鮮に侵出して朝鮮を植民地化することで資本の原蓄を大々的に推進していったのである。中国の半植民地化/日本帝国主義の形成/朝鮮の植民地化は、世界史としての資本主義の中ではじめて明らかにされるものである。

⑰ グンダー・フランク『低開発の開発』、サミール・アミーン『世界的規模における資本蓄積』は、従来の帝国主義論の枠組みをつき破った著作であった。

るものとして単純発展段階論的に各国を分析する歴史観はこれまで、マルクス主義者をも強く規定してきた。実際、マルクスとて、例えば、「産業の発展のより高い国は、その発展のより低い国に、この国自身の未来を示す」（資本論第一版序文）と主張している。また、レーニンも、例えば植民地従属国の発展について「資本の輸出は、その資本がむけられる国のなかで、資本主義の発展に影響をおよぼし、その発展をいちじるしく促進する」（帝国主義論第4章）としている。

⑮ 我々は、マルクス、レーニンとてその発想から自由ではありえなかった、かかる一国主義的發展段階論（及びそのモザイクからなる資本主義世界論）を否定する。我々は、帝国主義各国の経済、植民地従属国の現状を、資本主義経済の世界史的發展の全体に於ける部分として把握する。近代史は、各国史の寄せ集めではなく、世界史の立場からの各国史の把握を要請している。事実、明治維新以降の日本資本主義・日本帝国主義の把握においても、この世界史の立場が絶対的に必要である。

⑯ 十九世紀後半の東アジアにおいて日本だけが資本主義的發展をとげ、朝鮮、中国が植民地、半植民地に停滞したことについて、これまでは各国の内的成熟を引き合わせるのが常であった。要するに、日本は資本主義的發展の一手手前にまで内的に成熟していたが、朝鮮、中国は封建制の中で停滞していた、というわけである。だが

フランクは、低開発を資本主義世界經濟の發展の一環として把握する。低開発は、帝国主義の發展が対極的にその支配下の植民地従属国に生み出したものであることを、フランクは、ラテンアメリカの具体的分析を通して突き出した。そして、アミーンの社会構成体論は、（低開発の開発）構造の分析を前進させた。（日本においてもすでにかなり以前に江口朴郎が帝国主義の植民地化による發展的發展の展望のそう失・被植民地化による社会發展の停滞を論じている）。

⑰ だが、フランク、アミーン等による植民地従属国の構造分析は、まだ分析の開始でしかない。それに、その革命戦略論的集約においては多大の問題をはらんでいる。フランクによると、中枢による周辺の搾取と収奪は帝国主義対植民地、植民地中枢対周辺部という形で連鎖し、世界はこの連鎖の体系であるが、フランクのこの把握は、民族と国家の問題を捨象している。たしかに、中枢・周辺の間を総て搾取と収奪の関係として把握することはできる。だが同じ中枢・周辺という関係ではあっても帝国主義対植民地の場合と植民地内部の都市と農村の場合、その構造にかなりの相違がある。前者の場合は、搾取と収奪が国家と民族の問題を媒介して行われている。フランク理論は、中南米の一部にはかなりの妥当性もあるが、民族解放戦争の意味と意義が解明しえない点において帝国主義対植民地従属国の問題の総合的把握に重大な

失敗をおかしている。

アミーンの世界構成理論は、フランクのような中枢・周辺に連続的把握を免れているけれども、帝国主義植民地従属国の間に結局は現代革命運動の線引きを行い周辺革命論をとるに至っているアミーンの世界戦略はまさに、かつてのヨーロッパ主義の裏返し的誤りである。

プロレタリア国際主義と民族問題

19 我々は、植民地従属国を資本主義世界経済の一環に位置づけ、帝国主義の搾取と収奪が対極に生み出す貧困と停滞として植民地従属国問題を把握する。植民地従属国の革命綱領は、一國主義の発展段階論によるヨーロッパ化の追求ではなく、インターナショナルな反帝戦略の構成的一環として確立されなければならない。プロレタリア国際主義に基づき帝國主義打倒の戦線が形成されなければならない。

20 この反帝戦線の形成において、民族問題は、解決すべき重要な問題を含んでいる。例えば、民族問題もつばら闘争主体に残存する旧来的觀念の問題とされ、闘いの前進が民族問題を払拭させてしまふかのような主張が行われてきた。民族自決論は、政治的配慮のレベルで扱われ、民族問題が深くその唯物論的構造において把握されなかつたきらいがある。

支配の原初的形態であり、階級支配の歴史は、支配が外的な形態から次第に内部諸関係に滲透し、ついには内部全体を一つの支配被支配構造として確立したことを示している。資本主義世界経済は、最も完成した階級社会である近代ブルジョア社会の資本・賃労働の階級関係を基軸に、共同体による共同体の支配からはじまるあらゆる支配と抑圧を全面的に抱擁した世界である。一切の支配と抑圧の廃絶を目ざす我が共産主義は、支配と抑圧の歴史を把握することを通して、現実の支配と抑圧の構造を明らかにすると共に、支配と抑圧の廃絶を目ざす闘いの基本的プロセスを展望するとき、民族問題の重要性が確認出来るであろう。

21 例えば、かつての日本帝國主義のアジア侵略は、日本ブルジョアジーの侵略と抑圧として単純に抽象的に把握すべきものではない。我々が説明すべきは、階級と民族の問題をふまえたその具体的全体である。そして、我々は日帝の侵略・抑圧と日本人民との関係、日本人民の歴史的責任をも明らかにしなければならない。

日本人民は、たしかに日本帝國主義の徹底的な支配と抑圧を受けてきた。だが、日本人民は、かかる支配と抑圧の中で、大勢が、日帝の提示する「支配者への道」——アジア諸民族への君臨、支配されながらも支配する地位につく——に応じ、まさに日帝の尖兵となつてアジア諸民族に暴虐と暴力をふるうという「反階級的行為」を犯し

22 従来、階級と民族は、区別が強調されてきたが、民族は、階級の発生に深い関わりをもっている。

階級の発生は通説のように、共同体内における余剰の発生（搾取の可能性）↓内部の一部成員による余剰の取得、として理解されるべきものではない。この通説は、階級問題を現実の歴史において把握していない。現実の歴史においては、一つの共同体が他の共同体との関係性をもたずに隔絶の状態で存在することなどはありえない。共同体は常に他の共同体との交渉を持ち合う関係にあり、経済的余剰の搾取は、一共同体による他の共同体の支配（余剰の搾取）として行われた。そして、かかる共同体による共同体の支配において支配する共同体側の共同体機関が国家機関に転化したのである。階級と国家の発生を、真空状態の共同体を措定してその内部分解として説くのは、近代ブルジョア社会の階級と国家（最も完成された階級と国家）の現実からのあまりにもストレートな推測的フィクション（一種のロビンソン物語）である。

23 歴史は、たしかに階級闘争の歴史である。しかし、問題はなぜ、この真実が近代ブルジョア社会の形成においてはじめに認識されえたのか、という点にある。階級概念が近代ブルジョア社会をまつて鮮明化したのは、決して偶然でもなければ、ましてや、洞察能力の問題でもなく、階級と国家自体の歴史的な自己形成・自己確立への照応にほかならない。民族による民族の支配は、階級

てきたのだ。きび団子をもらつて桃太郎の鬼征伐に同行した犬、猿、キジは、日帝（桃太郎）のアジア侵略（鬼征伐）の尖兵になつた日本人民の糾弾されるべき姿である。

24 プロレタリア国際主義に基づく国際反帝戦略の確立は、帝國主義足下人民が自己の歴史的過去と現実をはつきりと自覚し、植民地従属国人民に対して自らの過去を徹底的に自己批判することをその前提条件とする。

一國主義的な階級関係の分析からは、帝國主義足下人民の階級の位置と動向は確定しえない。植民地従属国からの搾取と収奪のおこぼれにあづかりつつ「後進国」の貧困を見下している「先進国」人民の帝國主義的現実は、〈帝國主義の侵略反革命を内乱へ〉転化できないどころか、侵略反革命の尖兵に転進する危険性をも内包している。闘う日本プロレタリアート人民は、自らの階級的責務と債務を明確に自覚し、あらゆる搾取と収奪に反対して支配と抑圧を根底から否定する立場においてアジア人民と連帯し、日帝と対決するのだからなければならない。全アジアの労働者、被抑圧人民は団結し日帝の侵略反革命を内乱に転化しよう。

松戸市栄町6の447 蒼志舎

定価 二百円